

電気通信紛争処理用語集

この用語集は、電気通信設備の接続等に関する紛争や無線局開設等に伴う混信防止に関する紛争において用いられることの多い用語及び紛争処理一般に関する用語を対象としています。

なお、用いられる文脈によっては、同じ用語であってもこの用語集の説明とは異なる意味合いで用いられることがあります。

あっせん

第三者が紛争当事者の間に入り、紛争について紛争当事者の互譲により紛争を解決すること。

あっせんを行う第三者は、第三者が双方の主張の要点を確かめ、相対立する当事者に話し合いの機会を与える、相互の誤解を解くなどして、当事者の話し合いを促します。紛争当事者の和解による紛争の解決をめざすものであり、法律的又は技術的な争点について当事者間の歩み寄りが期待できる事案に適しています。

アンバンドル

電気通信設備を機能ごとに細分化し、他事業者が接続する際、必要な機能のみを選択して、使用できるようにすること。

接続事業者は、不要な機能を使用しないことで、支払う接続料を抑えることができます。

エンド・(ツー・)エンド料金

複数の電気通信事業者が電気通信設備を接続して、ユーザに電気通信サービスを提供する事業形態において、料金設定方法として一の事業者が役務全体（エンド・エンド）に対して設定した利用者料金。

(⇔「ぶつ切り料金」の項を参照)

卸電気通信役務

電気通信事業者が、ユーザではなく、電気通信事業者だけを対象に提供するサービス。

卸電気通信役務の提供者を「卸電気通信事業者」と呼ぶ。また、卸電気通信役務の提供条件や料金は、事業者間の相対契約で決められる。

感度抑圧

電波干渉の形態の一つで、受信機において希望波（受信機が目的とする電波）と近

接する周波数の電波が強い場合に、希望波の正常な受信が抑制されること。

感度抑圧に対しては、一般的には、受信側にフィルタを挿入するなどの対策がとられる。

管路

通信ケーブルを通すために道路の地下に埋設したパイプ。

ケーブルを通すスペースしかないため、管路にケーブルを敷設したり、撤去する場合は、マンホール内で作業する。

キャリアーズ・レート

電気通信事業者が他の電気通信事業者と相互接続する際に設定する接続料金。

営業・宣伝費用などを控除して算定されるため、ユーザ料金よりも安く設定される。

キャリア・センス

搬送波（無線通信において情報を乗せるための基本的な伝送波）を受信することにより自分が発信しようとする周波数・チャンネルが空いているか否かを検知する機能。コードレス電話などでは、この機能により空きチャンネルが選定されている。

空中線

アンテナのこと。空間に電波として電力を放射し、又は空間を伝搬している電波を吸収して電力を得る装置。

クロージャ

通信事業者の局とユーザ宅を結ぶ加入者線に設置し、銅線ケーブルや光ファイバ・ケーブルの分岐、接続などの配線を行うための箱。

電柱上に設置するタイプやマンホールなどの地中に置くタイプがある。

広帯域移動無線

「BWA」の項を参照のこと。

コロケーション

指定電気通信設備を保有する電気通信事業者の建物・局舎、管路、とう道、電柱等に、接続事業者が接続に必要な装置を設置すること。

サーバ

ネットワーク上でサービスや情報を提供するコンピュータ。

インターネットでは、ウェブサーバ、メールサーバ等がある。

裁定

当事者間で意見の一致をみない事項について第三者がその是非等を裁断して決定すること。

実際費用方式

「接続料」の算定方式の一つで、電気通信事業者が電気通信設備の構築・維持管理に実際に要する費用から年間経費を計算し、これを元に1回線当たりや1通話当たりの接続料を算定する方式。

ジャンパ線

MD F（主配線盤）に収容された端末回線や加入者交換機からの回線等に用いられる銅線ケーブル。

周波数

電波、音波などの1秒間の振動数。

その単位は、以前はサイクルで表記されたが、現在はヘルツ（Hz）で統一されている。

振幅

信号の振動の幅。

信号の振動の山の頂点から谷の底までの距離の半分。

スプリアス

電波を送信する場合に、必要とする周波数帯以外にも発射されてしまう電波。

「不要発射」とも呼ばれる。

接続料

第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が、当該第一種指定電気通信設備と他の電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、取得すべき金額（電気通信事業法第33条第2項参照）。

接続会計

接続料算定の適正化のために設けられた電気通信事業固有の会計。

第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者にその作成及び公表が義務づけられている。

接続約款

電気通信事業者が電気通信設備の接続条件を定めるために作られた約款。

第一種指定電気通信設備又は第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、その公表が義務づけられている。

セル

移動通信システムにおいて、一つの基地局から発射される電波が届くエリア、ゾーン。

小さなゾーンが集まってサービス地域をカバーする様子が細胞(cell)を連想させるため、セルと呼ばれる。

第一種指定電気通信設備

他の電気通信事業者の電気通信設備との接続が利用者の利便の向上及び電気通信の発達に欠くことのできない電気通信設備として指定された固定通信用の電気通信設備。

都道府県の区域内で、特定の電気通信事業者が全体の2分の1を超える固定端末系伝送路設備を設置している場合の当該設備などが該当し、具体的には、現在、NTT東西地域会社の加入者回線や、加入者・中継交換機などが指定されている。

第一種指定電気通信設備を設置する事業者には、接続約款の認可等の接続関連規制、情報流用の禁止などの行為規制などの規制が課せられる。

第3世代携帯電話

ITU（国際電気通信連合）の定めた「IMT-2000」規格に準拠したデジタル方式の携帯電話。

アナログ方式の第1世代携帯電話、デジタル方式の最初の方式である第2世代携帯電話に続く携帯電話の方式であり、我が国ではNTT DoCoMoの「FOMA」シリーズ、auの「CDMA2000 1x」、「CDMA 1x WIN」シリーズ、SoftBankの「SoftBank 3G」シリーズなどが該当する。

第二種指定電気通信設備

不可欠性はないが、電波の有限性により物理的に更なる参入が困難となる移動体通信市場において、相対的に多数の加入者を収容している設備。

特定の電気通信事業者の業務区域内で接続される携帯電話端末設備の割合が全体の25%を超える場合の当該事業者の伝送路設備が該当し、具体的には、現在、NTTドコモの伝送路設備・中継交換機などが指定されている。

第一種指定電気通信設備を設置する事業者には、接続約款の届出が課せられる他、収益ベースのシェアが25%を超える場合には、情報流用の禁止などの行為規制も課せられる。

第4世代携帯電話

2010年頃の標準化を目指してITU（国際電気通信連合）において検討されている第3世代携帯電話の後継システム。2005年10月に名称を「IMT-Advanced」とすることで合意がされた。

高速移動時で100Mbps、静止時や低速移動時で1Gbpsの伝送速度を実現することを目標としている。

ダークファイバ

敷設されているが使用されていない光ファイバ。

光信号がまったく通っていない状態にあることから、ダーク（暗い）ファイバと呼ばれる。

地域IP網

NTT東西地域会社が、「フレッツ・ISDN」や「フレッツ・ADSL」、「Bフレッツ」を提供するために都道府県単位の構築したIPネットワーク。

ISPは、地域IP網に設けられたPOI（相互接続点）に接続することで、県下全域を自らのサービス・エリアとしてカバーすることができる。

仲裁

当事者の合意に基づき第三者の判断によってその当事者間の紛争を解決すること。

当事者は不満があっても、原則としては仲裁判断に従わなければなりません。

仲裁廷

仲裁合意に基づき、その対象となる民事上の紛争について審理し、仲裁判断を行う1人の仲裁人又は2人以上の仲裁人の合議体（仲裁法第2条参照）。

長期増分費用方式

「LRIC」の項を参照のこと。

直加入電話

NTT東西地域会社の交換機を経由せず、直接、加入者と事業者との間を結ぶ固定電話サービス。

NTT東西通信会社から、加入者回線を借り受け、電話局間の幹線網や交換機は独自に用意したものを利用して提供されることが多い。

電波遮へい

高速道路等のトンネルや地下街等の閉塞地域といった人工的な構築物により、携帯

電話等の通信サービスに利用される電波が遮へいされて、通信サービスに障害が発生すること。

とう道

地中で通信ケーブルを収容するトンネル。

管路と同様に通信ケーブルを通すためのものだが、ケーブルを通せるだけのスペースしかない管路に対し、人が入れるほどの広さを持つ。

登録(無線局の)

あらかじめ他の無線局に混信を与えないように一定の条件を満たす無線局について、無線局の免許制度で行っている事前審査を簡略化して、登録手続により開設することができる制度。

登録の対象となる無線局は、5 GHz 帯無線アクセスシステムの基地局、陸上移動中継局及び陸上移動局、空中線電力が10 mW 以下のPHSの基地局などがある。

トランジット

ISPが他のISPからのトラフィックをインターネット全体に中継すること。

一般にISP間に上流・下流の関係が生じ、トランジット・サービスを受けるISPは、トランジット・サービスを提供するISPに対してトランジット費用を支払う。
(⇔ 「ピアリング」参照)

ネットワークの中立性

IP化が進展する中でのネットワークの利用の公平性(通信レイヤーの他のレイヤーに対する中立性)及びネットワークのコスト負担の公平性(通信網増強のためのコストシェアリングモデルの中立性)。

波長

電波の1周期の長さ(距離)。

波長=光速度÷周波数の関係にある。

番号ポータビリティ

加入電話や携帯電話の利用者が、加入している事業者を変更しても、これまでと同じ番号を引き続き使用できる制度。

搬送波(キャリア)

無線通信において、情報を乗せるための基本的な伝送波。

ピアリング

I S P間で互いに相手方 I S Pあてのトラフィックを交換し合うこと。
一般に、ピアリングにおいては、I S Pは対等な関係にある。
(⇔ 「トランジット」の項を参照)

フィルタ

無線通信において、希望する周波数帯域の信号を通過させたり、阻止する装置。
電波の干渉を回避するためにも用いられ、干渉を与える側の無線機又は受信機に挿入される。

フェムトセル

一つの携帯電話基地局が、オフィスや宅内といった半径数メートル～数十メートル程度の非常に狭いエリア・セルをカバーするシステム。
「フェムト」は1000兆分の1を表す数の単位であり、非常に小さいことを示している。

ぶつ切り料金

複数の電気通信事業者が電気通信設備を接続して、ユーザに電気通信サービスを提供する事業形態において、当該複数事業者が各々自己の役務提供区間について、それぞれ設定した利用者料金。
(⇔ 「エンド・(ツー・) エンド料金」の項を参照)

プラットフォーム

様々なネットワークサービス提供のため、共通的に利用可能な整備された機能。
一般に、認証機能、課金機能、著作権管理機能などが該当する。

ブロードバンド

FTTH、DSL、ケーブルインターネットなど、高速通信を可能とする回線ブロードバンドに対し、低速の回線をナローバンドという。

ベストエフォート

ユーザが利用できる通信の伝送帯域を、ネットワークが混雑したときには、保証しないタイプのサービス。
これに対し、伝送速度を保証するサービスの型は「ギャランティ型」と呼ばれる。

包括免許(無線局の)

同じ類型に属する無線局について、個々の無線局ごとに免許を受けることなく、一

つの免許を受けることによって、複数の無線局を開設することが可能となる制度。

対象となる無線局は、発射する電波が通信の相手方の無線局により自動的に制御される無線局で、技術基準適合証明を受けた無線設備のみを使用するもの(特定無線局)であり、具体的には電気通信事業用としては携帯電話の陸上移動局などが該当する。

防災行政無線

地震、火災、天災等の発生時等において、国、地方自治体等の公共機関が円滑な防災情報の伝達等を行うことを目的とした無線通信。

ボトルネック設備

その設備を利用しなければ事業の遂行やサービスの提供ができない、若しくは著しく困難になってしまうような設備。

マイクロセル

移動無線システムにおける半径が数百 m のセル。

具体的には、PHSのセルなどが該当し、通常の携帯電話のセルに比べてセルの半径が小さいため、マイクロセルと呼ばれる。

(⇔「マクロセル」、「フェムトセル」の項を参照)

マイライン(優先接続)

電話をした場合にユーザが事前に登録した電話会社に自動的に通話をつなぐ電話会社選択サービス。

ユーザ側で事業者識別番号をダイヤルする必要がなくなる。平成13年5月に開始された。

マクロセル

移動無線システムにおける規模大きなセル。

携帯電話において、セルの半径は1.5km～数kmで、PHSなどのセルに比べて大きいため、マクロセルと呼ばれる。

(⇔「マイクロセル」、「フェムトセル」の項を参照)

無線従事者

無線設備の操作又はその監督を行う者であって、総務大臣の免許を受けたものをいう(電波法第2条第6号参照)。

無線局の無線設備の操作は、簡易な操作であって総務省令(電波法施行規則第33条)で定めるものを除き、無線従事者又は主任無線従事者の監督を受けた者でなければ行ってはならない。

無線LAN

無線を使って構築される LAN。

通信方式は、2.4GHz 帯を用いる IEEE802.11b（最大伝送速度 11Mbps）や IEEE802.11g（最大伝送速度 54Mbps）、5GHz 帯を用いる IEEE802.11a（最大伝送速度 54Mbps）、2.4GHz 帯及び 5GHz 帯を用いた 100Mbps 以上の実行速度を達成する IEEE802.11n（現在はドラフト版）等がある。

メディア・コンバータ

光ファイバと銅線ケーブルの間などでデータ伝送のメディア変換を行う装置。

免許不要局

免許を受けることなく、自由に開設することが認められた無線局。

発射する電波が著しく微弱な無線局、市民ラジオの無線局及び空中線電力が 0.01W 以下の小電力無線局で総務省告示の条件に適合するもの(コードレス電話、特定小電力無線局等)については免許は不要で、その開設は自由である。

予備免許(無線局の)

無線局の開設に先立って与えられる免許。

申請書の内容が定められた条件を満たしている場合、予備免許が与えられる。その後、申請者は工事に着手し、落成後の検査に合格すれば免許が与えられる。

ライン・シェアリング

他の通信事業者が敷設済みの銅線を借りて ADSL サービスなどを提供する仕組みの一つで、電話サービスに利用しない周波数帯域を貸し出す形態。

ルータ

異なるネットワーク同士を接続するネットワーク機器。

ネットワークを流れてきたデータについて、あて先アドレスから通信経路を選択し、他のネットワークへ中継を行う。

ローミング

携帯電話などで、ユーザが直接契約している電気通信事業者のサービス・エリア外において、他の電気通信事業者の通信サービスを受けられるようにすること。

ADR

Alternative Dispute Resolution の略。裁判以外の紛争解決手段。

行政機関や民間機関によるあっせん、仲裁及び民事調停・家事調停、訴訟上の和解などがある。

BWA

Broadband Wireless Access の略。広帯域移動無線アクセス。屋外や移動環境下でブロードバンドアクセスを可能にする無線システムの総称。

CDMA

Code Division Multiple Access の略。符号分割多元接続。

無線通信で、同じ周波数帯の電波を複数のユーザで効率的に共用する多元接続方式の一つでスペクトラム拡散を基盤技術とする。CDMA 方式のメリットは、①信号の秘匿性が高く盗聴に強い、②妨害波や干渉波の影響を受けにくい等がある。

DSL

Digital Subscriber Line の略。デジタル加入者回線。電話用のメタリックケーブルにモデム等を設置することにより、高速のデジタルデータ伝送を可能とする方式の総称。

DSLAM

Digital Subscriber Line Access Multiplexer の略。複数の DSL 回線を束ね、ルータなどの通信機器と接続して高速・大容量なバックボーンへの橋渡しを行う集線装置。

FDD

Frequency Division Duplex の略。移動通信システムにおいて基地局と移動機の間での双方向通信を実現する通信方式の一つ。

上り回線と下り回線で、異なる周波数を利用する。

FMC

Fixed-Mobile Convergence の略。固定通信 (Fixed) と移動通信 (Mobile) の間で、料金請求、端末、ネットワークなどを組み合わせてサービスを提供すること。

FTTH

Fiber To The Home の略。各加入者宅まで光ファイバを敷設することにより実現する、数 10～最大 100Mbps 程度のブロードバンドサービス。

FTTR

Fiber To The Remote Terminal の略。加入者宅の近くまで光ファイバを引き、そこから宅内までを VDSL などの高速 DSL でつなぐブロードバンドサービス。

IP

Internet Protocol の略。インターネットによるデータ通信を行うための通信規約。

IP電話

通信ネットワークの一部又は全部において IP（インターネットプロトコル）技術を利用して提供する音声電話サービス。

IPv6

Internet Protocol-version 6 の略。現在広く使用されているインターネットプロトコル（IPv4）の次期規格。

IPv4 に比べて、アドレス数の大幅な増加、セキュリティの強化及び各種設定の簡素化等が実現できる。

ISP

Internet Service Provider の略。インターネット接続サービスを提供している電気通信事業者。

単に、プロバイダーと呼ばれることもある。

IX

多数の ISP が効率的にトラフィックを交換するために設けられたポイント・設備。

LAN

Local Area Network の略。企業内、ビル内、事業所内等においてコンピュータやプリンタ等の情報機器を接続するネットワーク。

LLU

Local Loop Unbundle の略。地域通信網（ローカル・ループ）を設備ごとにアンバンドルし、他の電気通信事業者に開放すること。

LRIC

Long-Run Incremental Cost の略。長期増分費用方式。接続料を、実際の費用発生額（ヒストリカルコスト）ではなく、現在と同じ加入数規模とトラフィックに対する処理能力を備えたネットワークを現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と

技術で新たに構築した場合の費用（フォワード・ルッキング・コスト）に基づいて算定する方式。

MCA

Multi-Channel Access の略。1つの制御局から発する複数の周波数を多数のユーザが利用することで周波数の有効利用を図る無線システム。

MCAでは、通信に際しては多数のチャンネルの中から空きチャンネルを自動的に選択する。

MDF

Main Distribution Frame の略。主配線盤。外部から引き込んだ加入者線の束を収容し、内部に配線する設備。

電話局やオフィス・ビル、集合住宅に設置されている。

MVNE

Mobile Virtual Network Enabler の略。

MVNO との契約に基づき当該 MVNO の事業の構築を支援する事業を営む者（当該事業に係る無線局を自ら開設・運用している者を除く。）。

MNO

Mobile Network Operator の略。移動通信サービスを提供する電気通信事業を営む者であって、当該移動通信サービスに係る無線局を自ら開設・運用している者。

MVNO

Mobile Virtual Network Operator の略。①MNO の提供する電気通信役務としての移動通信サービスを利用して、又は MNO と接続して、移動通信サービスを提供する電気通信事業者であって、②当該移動通信サービスに係る無線局を自ら開設（開設された無線局に係る免許人等の地位の承継を含む。）・運用していない者。

NGN

Next Generation Network の略。PSTN（公衆交換電話網。電話交換機によって構成される通信網）に代わるパケットベースのネットワーク。

電気通信サービスの提供を目的として、広帯域かつ QoS 制御が可能な伝送技術を活用したパケットベースのネットワーク。

NNI

Network - Network Interface の略。ネットワーク間を接続するためのインタフェース。

NTSコスト

Non-Traffic Sensitive Cost の略。電気通信サービス提供に必要な経費のうち、通信量（トラヒック）に依存しない費用。

PSTN

Public Switched Telephone Networks の略。電話交換機によって構成される通信網。

QoS

Quality of Service の略。主にネットワークサービスの品質。

ネットワークサービスの場合、到達保証や通信帯域、遅延時間などの安定性が指標となる。

SNI

Application Server-Network Interface の略。各種アプリケーションサーバ類とネットワークを接続するためのインタフェース。

TDD

Time Division Duplex の略。移動通信システムにおける無線基地局と移動機の間での双方向通信を実現する方式の一つで、非常に短い時間周期で上り方向の通信と下り方向の通信を切り替えて、上りと下りで同じ周波数を利用するもの。

VoIP

Voice over Internet Protocol の略。IP ネットワーク上で音声をやり取りするための技術の総称。

IP 電話やインターネット電話と呼ばれるサービスはこの技術を用いる。

WDM

Wavelength Division Multiplexing の略。光ファイバの両端に波長を多重化する装置をつなぎ、光ファイバ上の伝送情報量を飛躍的に増大する技術。

WiMAX

Worldwide Interoperability for Microwave Access の略。数 km～数 10km 程度の広範囲をカバーし、最大約 75Mbps(20MHz 帯)の高速通信が可能な無線通信規格。